

## スウェーデンにおける移民統合政策 —地方自治体の取り組みを例に—

東北福祉大学 清水由賀

2015年時点で出身国とは別の国に住む人びと、つまり国際移民は世界全体で2億4300万人、世界総人口の約3.3%にのぼる[OECD 2016: 23]。EU・EFTA加盟国では、極端に割合の高いルクセンブルクとリヒテンシュタインを除き平均11.3%(2016年1月1日時点)[Eurostat 2017-04-10より算出]、OECD加盟国では平均10%が外国生まれとなっている(2013年時点)[OECD 2014: 9]。2015年には過去30年で最大の難民危機が発生し、短期間で大量に増加した難民とその他形態の移民を含め、増加する新規移入者の社会的統合は、ヨーロッパを中心とした多くの先進諸国において最も重要な政策課題の一つになっている。

スウェーデンでは2016年末現在、総人口のうち外国籍者は8.5%、外国出身者は17.9%、外国のバックグラウンドをもつ者(両親が外国生まれの者)は23.2%と、5人に1人以上が本人または両親が外国生まれとなっている[SCB 2017-03-21]。また、人口あたりでの庇護申請者数は2013・2014年はOECD加盟国中最も多く、2015年はハンガリーに次ぎ2番目と、多くの難民を受け入れることで知られる一方、受け入れた難民・移民の社会的統合の枠組みについても、国際比較分析で代表的な「移民統合政策指標:MIPEX」で連続して総合1位とされるなど、高い評価を受けている。しかしながら、移民の社会的統合にとって最大の鍵となる労働市場参加について、その結果は必ずしも良いとは言えない[清水 2017]。2015年時点の15-64歳の男女平均就業率を国内出身者と外国出身者で比べた場合、スウェーデンではその差は10.4%あり、OECD31ヶ国中トルコの33.5%に次ぐ2位であった[OECD 2016b]。また失業率については2016年8月時点で国内出身者で高校教育以上の者の失業率が4.3%である一方、非ヨーロッパ出身者に限定すると21.2%、さらにそのうち高校教育未満の者では43.5%にのぼり、非ヨーロッパ出身者で高校教育未満の者は約半数が失業状態にある[Cederblad in *SvD* 2016-08-12]。さらに、失業は長期化しており、難民として移入した者の10人中6人は就労するのに10年以上かかっていることが指摘されている[SCB 2015a ; SCB 2015b]。セグリゲーションの進行も社会問題となっており、スウェーデンでも移民の社会的統合は最重要政策課題となっている。

しかし移民の社会的統合と言っても、移民側としては出身国・地域、移入の背景や在留資格、性別、年齢、滞在年数、母国での教育・就業経験など多様であるのと同様に、移民が実際に生活をする地域の事情も、地理的条件、就業機会、財政状況、受け入れ住民の意識、文化混合度など、一国のなかでも多様である。この多様性を考慮に入れなければ、より正確な現状認識とその分析は難しいと言えるかもしれない。

そこで本研究では、受け入れ地域の多様性に着目し、サブナショナル・レベルでの移民統合の現状と具体的な取り組みを記述・考察する。サブナショナル・レベルに着目してスウェーデンにお

ける移民統合の全体像を把握しようと試みた研究は少なく、スウェーデン統計局(SCB)が2010年に発行した『インテグレーション:地域の観点から』は地域分類ごとの移民動向と統合の現状に関する違いを分析した画期的なレポートである。本研究では、このレポートに基づき地域分類ごとの移民統合の現状を統計的に把握するとともに、各地域分類で代表的な自治体における移民統合の取り組みをとり上げ、総合的に考察する。ここで用いられる地域分類とは、合理的な通勤距離範囲内の労働市場を一つの地域として全国を72に分けた「機能的分析地域 Funktionell Analysregion: FA-regioner」をもとに、さらにそれらを規模に応じて①大都市、②大規模地域、③中規模地域、④小規模地域の4つに分類したものである。このうち、①大都市の事例としてヨーテボリ、②大規模地域の事例としてヴェクショー、④小規模地域の事例としてソーシェレを取り上げ、2016年8月に行った現地調査をもとに、各地域で行われている取り組みを記述・考察する。

結論としては、①大都市は教育・就業機会が最も多く移民も集中する一方、就業率や所得の差では国内出身者との差が最も大きく、セグリゲーションも進んでいる。しかし同時に移民統合に専門的に取り組む機関を設けるなど、取り組みも先進的である。②大規模地域は大都市ほど規模は大きくないが難民・移民は増加しており、それに伴って支援事業を拡大している。③中規模地域については事例分析は行わないが、外国出身者の割合は最も低く、非ヨーロッパ出身者の割合も大都市・大規模地域ほど高くなく、就業率や所得の国内出身者との差も最も小さく、統合問題は小規模地域を除き最も深刻度が低い。④小規模地域は補助金を得て難民を多く受け入れるけれどもその多くが地域を出てしまうため雇用機会の創出が課題である。移民統合が課題というより人口減少対策が課題となっている。

#### 引用・参考文献

- OECD (2014) *International Migration Outlook 2014*, OECD Publishing. [http://dx.doi.org/10.1787/migr\\_outlook-2014-en](http://dx.doi.org/10.1787/migr_outlook-2014-en)
- OECD (2016a) *Perspectives on Global Development 2017: International Migration in a Shifting World*, DOI:10.1787/persp\_glob\_dev-2017-en.
- OECD(2016b)“Native-born employment (indicator)”. doi :10.1787/9e33a6ea-en(2016/10/31 閲覧)
- SCB (2010) *Integration – ett regionalt perspektiv* (Integration rapport 3)
- SCB (2015a) *Integration : etablering på arbetsmarknaden*(Integration : Rapport 7)
- SCB (2015b) Majoritet av flyktingar i arbete efter 10 år, *Välfärd 2015* : 1, ss.8- 9
- 清水由賀 (2017)「スウェーデンの労働市場における移民の現状とツーリズム産業の可能性:移民の社会的統合への最初の入り口として」『東北福祉大学研究紀要 第41巻』pp.215-229
- 清水由賀(2016)「スウェーデンにおける移民統合政策の起点:1960年代末から70年代中期の整備過程と背景要因」早稲田大学社会科学研究所編『ソシオサイエンス』Vol. 22, pp.1-16